

■ごみの減量化・資源化について

●実績値に基づくごみ量の予測値（成行き推計）

	平成28年度	平成31年度	平成34年度	平成37年度
家庭系発生量	8,301.4	8,239.7	8,155.7	8,060.6
うちごみ	4,180.6	4,149.5	4,107.2	4,059.3
うち資源	4,120.8	4,090.2	4,048.5	4,001.3
リサイクル率	49.6%	49.6%	49.6%	49.6%
事業系可燃ごみ	1,498.0	1,477.4	1,456.9	1,436.4
事業系植木剪定枝	823.9	810.5	805.2	782.8
総排出量（家庭＋事業）	10,623.3	10,527.6	10,417.8	10,279.8
うちごみ焼却量	5,571.3	5,520.5	5,458.8	5,391.6
うち埋立量	86.5	85.9	85.0	84.0
うち資源化量	4,944.8	4,900.7	4,853.7	4,784.1
焼却率	54.0%	54.0%	54.0%	54.1%
埋立率	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
リサイクル率	46.5%	46.6%	46.6%	46.5%

●家庭系可燃ごみの組成調査結果

調査日：9/6 検体量：無作為抽出した約130kg

		重量<kg>	比率
生ごみ		72	54.3%
紙類	資源化可能	21	15.8%
	その他	8.5	6.4%
草木類	植木剪定	2.5	1.9%
	木質類	1.5	1.1%
古布・繊維		2.5	1.9%
紙おむつ・生理用品		9.5	7.2%
不燃物	資源化可能	2	1.5%
	その他	1	0.8%
その他雑ごみ		4	3.0%
ペットのふん・ペットシート		7	5.3%
排出袋		1	0.8%

●家庭系可燃ごみの組成調査結果

■前回実施との比較

		前回	今回	比較
生ごみ		57.3%	54.3%	-3.0%
紙類	資源化可能	7.0%	15.8%	8.9%
	その他	7.7%	6.4%	-1.3%
草木類	植木剪定	0.0%	1.9%	1.9%
	木質類	0.8%	1.1%	0.4%
古布・繊維		1.0%	1.9%	0.9%
紙おむつ・生理用品		14.9%	7.2%	-7.8%
不燃物	資源化可能	1.8%	1.5%	-0.3%
	その他	0.7%	0.8%	0.0%
その他雑ごみ		2.1%	3.0%	0.9%
ペットのふん・ペットシート		5.1%	5.3%	0.2%
排出袋		0.6%	0.8%	0.1%

●家庭系可燃ごみ減量化への取り組み

①生ごみ自家処理の継続的な推進

ごみの発生量の抑制による収集・環境負荷の低減に繋がる生ごみ自家処理の普及促進を引続き進める必要がある。

●現状と課題

普及台数:4,624基(稼動しているもののみ)

これまで300基/年程度の販売で推移していたものが、平成27年度に大幅に減少
平成26年度 305基⇒平成27年度 172基

■課題に対する対応策

- 普及PRの工夫

普及促進のアプローチを単なるごみの減量化のみならず、災害時への備え等、利用者自身がメリットを感じられるような提案を実施

- キャンペーンの実施

キエーロシリーズの土付き販売（現在は別で使用者が用意）や稼働率が高く、また、使用中止率の低いコンポスターの低価格販売など、促進キャンペーンの実施

- キエーロ（ベランダ）の小型化及び販売

置き場の問題で使えない、また、ライトユーザー向けにキエーロの小型版の作成、販売を開始する

250基/年増の維持を目差す

②資源可能な紙の分別の徹底

●現状と課題

今回実施した組成調査においては、可燃ごみ中に資源可能な紙が約15%混入している結果となったが、可燃ごみ及びミックスペーパーの原単位推移を見るとそこまでの混入があると考えにくいことから、可燃ごみ中の約10%混入しているものと仮定し、分別促進を図る。

■課題に対する対応策

周知PRの充実及び、要望の多い回収用紙袋(新聞紙で作成、福祉作業所へ委託)を作成し、各施設における無料配布を実施。

目標年次 可燃ごみ混入率2%未満

●その他家庭ごみ減量化の取組み

- 廃プラスチックの資源化

既に分別収集を実施している廃プラスチック（現在はごみとして焼却処理）を民間委託により資源化を実施。（マテリアル及びRPF燃料化）

- 可燃性粗大（タンス）等の資源化

これまで、可燃ごみとして焼却処理をしていた破碎したタンス等の木屑をバイオマス燃料としてリサイクルを実施する。可燃ごみとして焼却処理を実施するよりも安価にリサイクルが可能なことから、平成28年度より実験的に搬出を開始する。

■事業系ごみ対策

●組成分析結果(大規模事業所)

品目			飲食系		スーパーマーケット		老人ホーム		合計			処理	
			重量(kg)	割合(%)	重量(kg)	割合(%)	重量(kg)	割合(%)	重量(kg)	割合(%)	大分類割合	現在	今後
1	適合	生ごみ	32	33.33	74	58.04	47	38.52	153	44.28	59.62	ごみ	資源化可能
2		未開封の食品	10	10.42	43	33.73	0	0.00	53	15.34			
3		紙おむつ・生理用品	0	0.00	0	0.00	61.5	50.41	61.5	17.80	33.29		ごみ
4		その他可燃ごみ	38	39.58	5	3.92	10.5	8.61	53.5	15.48			
5	混入	資源化できる紙	1.5	1.56	1	0.78	1	0.82	3.5	1.01	1.01		資源
6		廃プラスチック	14.5	15.10	4.5	3.53	2	1.64	21	6.08	6.08		ごみ
合 計			96	100.00	127.5	100.00	122	100.00	345.5	100.00	100.00		





②

未開封の食品





●組成分析結果(小規模事業所)

品目			合計			処理	
			重量(kg)	割合(%)	大分類割合	現在	今後
1	適合	生ごみ	220.5	66.12	67.32	ごみ	資源化可能
2		未開封の食品	3	0.90			
3		草木・木質廃材	1	0.30			
4		紙おむつ・生理用品	20.5	6.15	26.24		ごみ
5		その他可燃ごみ	67	20.09			
6	混入	資源化できる紙	19	5.70	5.70		資源
7		廃プラスチック	2.5	0.75	0.75		ごみ
合 計			333.5	100.00	100.00		



●事業所数と事業系可燃ごみ量の推移

葉山町 事業所数推移				事業系可燃ごみの推移（単位：t）			
	H21年	H24年	H26年		H23	H24	H26
卸売業，小売業	265	238	244	可燃ごみ	1,204	1,475	1,708
宿泊業，飲食サービス業	159	142	137				
医療，福祉	67	51	77	1事業者辺りの事業系可燃ごみの推移（単位：kg）			
その他	391	335	354		H23	H24	H26
合計	882	766	812	可燃ごみ	1,365	1,926	2,103
葉山町 従業者数推移				従業者数辺りの事業系可燃ごみの推移（単位：kg）			
	H21年	H24年	H26年		H23	H24	H26
卸売業，小売業	1568	1392	1486	可燃ごみ	182	258	259
宿泊業，飲食サービス業	1410	1222	1308				
医療，福祉	981	1025	1351				
その他	2659	2087	2447				
合計	6618	5726	6592				
葉山町 1事業所辺りの従業者数推移							
	H21年	H24年	H26年				
卸売業，小売業	5.9	5.8	6.1				
宿泊業，飲食サービス業	8.9	8.6	9.5				
医療，福祉	14.6	20.1	17.5				
その他	82.7	82.7	107.6				
合計	112.2	117.3	140.8				

●事業系ごみ対策

①指導強化による分別指導

事業系一般廃棄物の適正な分別を図るため、ピット前検査の実施強化、ちらし等による周知の徹底を実施するとともに、事業所への立入り指導実施のための事業系対策チームの編成を検討。約6%混入している産業廃棄物（主に廃プラスチック類）の減少を見込む。

②仮称エコ事業所認定制度の創設

既に食品リサイクル法の取り組みやごみの減量化に意欲的に取り組む事業所を認定し、広く消費者である町民に取り組み内容等の周知を実施。

また、①の立入り指導と連動し、事業所のごみ減量プログラム策定を支援。

③少量排出事業所向け家庭用生ごみ処理器販売

家庭用生ごみ処理器でも処理が可能であると考えられる小規模事業所に対し、家庭用生ごみ処理器の販売を実施。現在、家庭系と併せて町が無料で収集を実施している少量排出事業所に対し、生ごみ自家処理の義務化も検討。

④大型生ごみ処理機導入補助

大型生ごみ処理機導入事業所に対し、イニシャルコストの一部補助を実施。

目標年次までに事業系可燃約400t/年の削減

■ その他食品ロス対策への取り組み

日本版「Food Waste Hotspots」の実施

「生産」「加工」「小売」「消費」の4段階に分け、各段階における廃棄率を算出し、食品ロス対策のターゲットを見える化する取り組み。イギリスの大手スーパーマーケットで実施。食料品の種類毎にどの段階でなぜ捨てられるのかを調査。消費者の廃棄実態が把握できることで、小売側のごみの出ない販売方法への改善に繋がる可能性がある。

実施にあたっては、行政・小売店・消費者の協働で実施。

●減量施策を盛込んだ予測値

	平成28年度	平成31年度	平成34年度	平成37年度
家庭系発生量	8,215.3	8,066.3	7,901.6	7,722.5
うちごみ	4,094.5	3,704.3	3,481.8	3,253.1
うち資源	4,120.8	4,362.0	4,419.8	4,469.4
リサイクル率	50.2%	54.1%	55.9%	57.9%
事業系可燃ごみ	1,498.0	1,345.5	1,213.4	1,121.8
事業系植木剪定枝	823.9	810.5	805.2	782.8
総排出量（家庭＋事業）	10,537.2	10,222.3	9,920.2	9,627.1
うちごみ焼却量	5,485.2	4,943.4	4,589.8	4,270.8
うち埋立量	107.2	106.4	105.4	104.1
うち資源化量	4,944.8	5,172.5	5,225.0	5,252.2
焼却率	52.1%	48.4%	46.3%	44.4%
埋立率	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%
リサイクル率	46.9%	50.6%	52.7%	54.6%